

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本無線株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03)6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	56,956	69,626	113,306
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,520	△1,974	7,772
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 (△) (百万円)	△6,421	4,160	2,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,597	6,840	2,933
純資産額 (百万円)	46,298	59,619	49,842
総資産額 (百万円)	96,722	121,491	113,814
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△46.62	30.20	16.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	48.0	42.6

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.83	50.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「海上機器」セグメントに携わっているJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済については回復基調が継続し、欧州経済についても力強さは見られないものの向上きに転じておりますが、中国をはじめとする新興国経済の成長率鈍化に、原油価格の急落など不安定要因も加わり、先行き不透明感を強めております。

わが国経済におきましては、懸念された消費税増税の影響はあるものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に景気は穏やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当連結累計期間における取り組み状況といたしましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点として建設を進めていた先端技術センターが平成26年12月に完成しました。現在、本格稼働に向け態勢整備を進めております。同事業用地に建設中の新工場についても計画どおりに進んでおります。さらに、平成26年6月に新日本無線㈱から取得した埼玉県の事業用地へのシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員の移転のための準備を進めております。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、当社の海上機器生産の品目拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム）との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化により海外事業の拡大に向け取り組んでおります。

なお、平成26年12月に生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は69,626百万円（前年同期比22.2%増）となりました。利益につきましては、拠点移転に伴う物流経費および減価償却費の増加などにより、営業損失が2,334百万円（前年同期は2,192百万円の営業損失）となり前年同期から141百万円の悪化、経常損失は為替の影響などにより1,974百万円（前年同期は1,520百万円の経常損失）となり前年同期から454百万円の悪化となりました。一方、特別利益の「固定資産売却益」の計上7,402百万円や特別損失の「事業構造改善費用」が536百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより、四半期純利益が4,160百万円（前年同期は6,421百万円の四半期純損失）となり前年同期から10,582百万円の改善となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。
 なお、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

(海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V. の連結効果に加え、造船市場の回復基調が鮮明になり、受注が堅調に推移し商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲の持ち直しを受け商船換装向け機器の売上也増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は26,639百万円(前年同期比53.4%増)となり、売上増に伴いセグメント利益が192百万円(前年同期は647百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

自動車用ITS製品が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、携帯事業者による設備の更新需要により、通信インフラ関連機器の売上也増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は11,364百万円(前年同期比11.3%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント損失は679百万円(前年同期は267百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

堅調な更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムが増加しました。また、公共事業投資の拡大に伴い衛星通信等基幹系システムや水・河川情報システムの売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は30,139百万円(前年同期比8.4%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント損失は1,639百万円(前年同期は869百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,483百万円(前年同期比6.2%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は54百万円(前年同期は375百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。事業上の対処すべき課題については、事業構造改革の具体的な施策を検討・実施しております。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,725百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「海上機器」セグメントの受注および販売実績が増加しております。

これは主に、Alphatron Marine Beheer B.V. およびその子会社の業績を含めたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。なお、販売実績は、セグメント情報に記載のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	35,702	75.3	24,000	66.4
通信機器	13,062	13.8	3,426	10.3
ソリューション・特機	56,530	△10.7	71,007	△1.4
その他	1,488	△6.2	8	△56.7
合計	106,784	10.4	98,442	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、長野県長野市に技術開発の拠点となる先端技術センター（建物および構築物の帳簿価額 3,986百万円 平成26年12月31日現在）が完成しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況 ②概況」に記載のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした事業構造改革を実施することにより、強靱な経営体質への変革を図るとともに、エレクトロニクス3社間で成長戦略を共有し、グループの経営基盤強化と飛躍的な事業発展を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 238,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,295,000	137,295	—
単元未満株式	普通株式 443,690	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,295	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	238,000	—	238,000	0.17
計		238,000	—	238,000	0.17

（注） なお、当第3四半期会計期間末日（平成26年12月31日）現在の自己株式数は、239,022株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,310
受取手形及び売掛金	55,464	※1 31,309
有価証券	9	3
商品及び製品	6,189	8,841
仕掛品	20,223	29,492
原材料及び貯蔵品	3,852	4,561
前渡金	847	1,990
繰延税金資産	323	533
関係会社短期貸付金	—	5,522
その他	1,011	2,660
貸倒引当金	△184	△214
流動資産合計	91,720	89,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,299	7,230
機械装置及び運搬具（純額）	336	314
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,715
土地	3,617	4,802
リース資産（純額）	79	76
建設仮勘定	1,187	4,079
有形固定資産合計	9,859	18,218
無形固定資産		
のれん	1,707	1,488
その他	870	1,005
無形固定資産合計	2,577	2,493
投資その他の資産		
投資有価証券	6,980	7,385
長期貸付金	194	210
退職給付に係る資産	393	2,357
繰延税金資産	981	746
その他	2,890	2,936
貸倒引当金	△1,785	△1,867
投資その他の資産合計	9,656	11,769
固定資産合計	22,093	32,481
資産合計	113,814	121,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	※1 21,852
短期借入金	2,400	3,246
1年内返済予定の長期借入金	35	—
リース債務	86	82
未払費用	1,923	2,722
未払法人税等	326	178
前受金	3,781	10,568
預り金	191	678
製品保証引当金	472	58
その他	5,357	※1 4,175
流動負債合計	42,949	43,562
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	134
繰延税金負債	983	1,412
環境対策引当金	93	79
退職給付に係る負債	15,420	12,242
資産除去債務	330	220
その他	1,033	1,220
固定負債合計	21,022	18,309
負債合計	63,971	61,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	28,445
自己株式	△73	△75
株主資本合計	52,405	59,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,490
為替換算調整勘定	48	3
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△2,766
その他の包括利益累計額合計	△3,926	△1,272
少数株主持分	1,363	1,313
純資産合計	49,842	59,619
負債純資産合計	113,814	121,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,956	69,626
売上原価	47,693	56,308
売上総利益	9,263	13,318
販売費及び一般管理費	11,455	15,653
営業損失(△)	△2,192	△2,334
営業外収益		
受取利息	65	44
受取配当金	73	96
持分法による投資利益	—	155
為替差益	679	225
その他	58	78
営業外収益合計	876	600
営業外費用		
支払利息	51	93
持分法による投資損失	48	—
固定資産除却損	45	82
その他	58	65
営業外費用合計	204	241
経常損失(△)	△1,520	△1,974
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7,402
投資有価証券売却益	—	77
受取補償金	23	—
退職給付制度改定益	104	—
環境対策引当金戻入額	134	—
特別利益合計	262	7,479
特別損失		
減損損失	61	81
退職給付制度改定損	—	278
事業構造改善費用	※2 4,901	※2 536
特別損失合計	4,962	896
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6,219	4,608
法人税、住民税及び事業税	61	234
法人税等調整額	139	145
法人税等合計	200	379
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△6,420	4,228
少数株主利益	1	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,421	4,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△6,420	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	405
為替換算調整勘定	10	△86
退職給付に係る調整額	—	2,267
持分法適用会社に対する持分相当額	8	26
その他の包括利益合計	822	2,612
四半期包括利益	△5,597	6,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,598	6,813
少数株主に係る四半期包括利益	0	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金が3,036百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、当第3四半期連結会計期間より残存使用期間までに短縮しております。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失が511百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が511百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	24百万円
支払手形	—	358
設備関係支払手形	—	10

2 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員住宅ローン	11百万円	従業員住宅ローン 8百万円
計	11	計 8

3 その他

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※2 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	3,979百万円	14百万円
大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失	355	—
生産設備の移管に伴う費用	353	476
その他	212	45
計	4,901	536

※3 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、三鷹製作所の土地を一部売却したもの等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,562百万円	2,380百万円
のれんの償却額	—	178

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,368	10,211	27,794	55,374	1,581	56,956	—	56,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	655	657	3,624	4,281	△4,281	—
計	17,368	10,213	28,450	56,032	5,205	61,238	△4,281	56,956
セグメント利益又 は損失 (△)	△647	△267	△869	△1,784	△375	△2,160	△31	△2,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△29百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を61百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,639	11,364	30,139	68,143	1,483	69,626	—	69,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,875	—	798	3,674	3,519	7,194	△7,194	—
計	29,515	11,364	30,938	71,817	5,003	76,821	△7,194	69,626
セグメント利益又 は損失 (△)	192	△679	△1,639	△2,126	△54	△2,180	△154	△2,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△155百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重要性の増したJRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司を新たに連結の範囲に含め、「海上機器」セグメントに区分しております。なお、第1四半期連結会計期間より、「海上機器」セグメントにAlphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の業績を含んでおります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数について、当第3四半期連結会計期間より残存使用期間までに短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海上機器」で131百万円減少し、セグメント損失が「通信機器」で65百万円、「ソリューション・特機」で314百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を81百万円計上しております。

「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を178百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額または1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期純利益金額	△46円62銭	30円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)又は四半期純利益金額(百万円)	△6,421	4,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)又は四半期純利益金額(百万円)	△6,421	4,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,746	137,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。